

UNDP・日本 WID 基金シンポジウム
「経済危機とジェンダー：女性による無償ケア労働を考える」
(概要と評価)

2009年6月
多国間協力課

1. 概要

6月3日、東京ウイメンズプラザにおいて「UNDP・日本 WID 基金シンポジウム『経済危機とジェンダー：女性による無償ケア労働を考える』」(プログラム及び発表資料：別添1)が開催された。

家庭内・コミュニティ内における「無償ケア労働」(炊事、洗濯等の家事、育児、老人・病人の看護等)は、人間の生存と福祉を支える重要な仕事であるにもかかわらず、無報酬であるがゆえにその重要性と社会・経済的価値が十分に認識されていない。今回のシンポジウムは、特に女性によって担われることが多い無償ケア労働の認識、減少、再分配(3R: Recognize, Reduce and Redistribute)に関し、女性のエンパワーメント及びジェンダー平等実現のために、途上国と日本が抱える課題及び施策について討議することを目的として実施されたもの。

2. 評価

- ・ 今回のシンポジウムは、学界、国際機関、NGO等、ジェンダー平等に取り組む上で不可欠なアクターのネットワーク構築に役立った。また、今回のシンポジウムにより、無償ケア労働を開発途上国に対する援助政策に適切に反映させることの重要性を広く認知せしめることができた。
- ・ UNDP/日本WID基金は、95年以来、ジェンダー平等におけるUNDPの知見と経験を活かして先駆的な取組を積極的に支援している。今回のシンポジウムにおいては、多くのスピーカーより、日本政府が10年以上にわたり、同基金を通じジェンダー平等のための支援をしていることに対し高い評価と感謝の意が示された。
- ・ 本シンポジウムには、学界、NGO、学生等から幅広い層から多くの参加があり、UNDP/日本WID基金がジェンダー平等に向けた取組を支援していること等について広報することができた。

3. 各セッションのポイント

(1) 村田駐日代表挨拶

日本の支援によってこのシンポジウムが開催できたことに謝意を表明。世界規模の金融危機と気候変動という二つの危機が、途上国の特に女性に与える影響は深

刻。国の経済への貢献が過小評価されている無償ケア労働は、途上国及び先進国の双方においてジェンダー平等を達成するために重要な政策課題であり、本シンポジウムが、UNDP／日本WID基金によって支援された二つのプロジェクト(参考①)の成果を共有し政策立案・実施に向けた具体的方策について検討する貴重な機会となることを願う。また、来年、第四回世界女性会議から15年という節目の年(参考②)に向けて、UNDPのジェンダー平等達成への取組における日本とのパートナーシップがますます強化されることを期待。

(2) 小田審議官挨拶

UNDPと日本は密接なパートナーシップを築いており、共通する開発の優先課題に協力して取り組んでいる。ジェンダー平等もその一つで、我が国はUNDP／日本WID基金を通してUNDPの革新的取組を支援し、大きな成果を上げてきた。本日のシンポジウムのテーマ、「女性による無償ケア労働」は、女性も含むすべての人々が自己の可能性を実現できるような社会作りを目指す人間の安全保障にも密接に関連している。また、日本が長年行っている小規模なインフラ支援(井戸、かまど等)は女性の無償ケア労働の軽減に大きく貢献している。昨今の金融危機で公共サービスの削減や雇用状況の悪化が危惧されるなか、途上国の女性に今まで以上の無償ケア労働が課され、自己実現の機会が剥奪されることを防がなければならない。

(3) ウィニー・ビヤニマUNDP開発政策局ジェンダーチーム・ダイレクター基調講演

長年にわたる日本政府の支援に感謝。無償ケア労働は、多くの場合女性によって担われており、MDGs達成の鍵であるにも関わらず、統計上に現れないがためにその重要性が認識されていない。UNDPでは、無償ケア労働の問題に対する取り組みとして3Rフレームワーク(Recognize, Reduce and Redistribute)を推進する。① 無償ケア労働を可視化し、認識すること、②小田審議官からご紹介のあった井戸や改良かまど等のインフラ支援などを通じ、無償ケア労働を軽減すること、③男女間だけでなく政府、民間、市民社会組織の間で公平に再分配すること。このような取り組みを通じ、昨今の金融危機をむしろ好機ととらえ、家族、子どもたちの健康及び福祉を損なうことなく、女性が現在担っている無償ケア労働を軽減し、再分配することによって、新たに経済活動に従事する機会を増やす方策を考えることが重要。

(4) パネルディスカッション

(イ) シルキ・スターブUNRISDリサーチアナリストの発表

UNDP／日本WID基金のプロジェクトである「ケアの政治経済」の調査結果の発表。アルゼンチン、ニカラグア、インド、日本、韓国、南アフリカ、タンザニアで行われた調査の主な結果は以下のとおり。①無償ケア労働はすべての国でほとんど女性によ

て担われている。②無償ケア労働を貨幣評価すると、国や評価方法によってばらつきはあるが、GDPに占める割合は大きい(7~39%)。③女性がどの程度無償ケア労働を強いられているかは、各国の貧困、公的社会投資、ケアサービスの availability、インフラ整備状況等の要因が影響する。

(ロ) ヴィオレット・シブツェ GROOTS ケニア地域支部代表の発表

UNDP/日本 WID 基金のプロジェクトである「効果的な在宅ケアのための政策及び制度構築」の成果発表。HIV/エイズに対する公的サービスの限界を補うために、女性 NGO などが主導してエイズ患者の在宅介護や診療所での介護を相互に助け合いながら行う仕組みを立ち上げると同時に、「ケアに関する労働は女性が担う」という家庭内のジェンダー役割分担に基づき女性達が無償で公的に担われるべきケアサービスを代行しているという問題意識に基づきアドボカシー活動をしている。

(ハ) 久場嬉子 東京学芸大学名誉教授によるコメント

日本における無償労働および無償ケア労働研究の先駆者である立場から、主に日本社会における無償ケア労働について以下のコメント:①来年の北京15周年を前にして開かれた今回の国際シンポジウムは日本における無償ケア労働の経済・社会的価値を明らかにする意味でとても意義深い。②日本における最大の問題は、無償ケア労働に関する社会的認識が不十分であることで、有償・無償のケア労働に焦点を当てた生活時間調査の整備とジェンダー統計の充実、そしてそれら調査、統計を政策形成に繋げることが必要。③UNDP の提唱する3R (Recognize, Reduce and Redistribute) はいずれも日本において焦眉の課題。特に公的セクターとの再分担を進める具体的な政策形成が優先課題。

(ニ) 鈴木陽子 国際協力機構国際協力専門員によるコメント

JICAの取組を紹介した後、今までのプレゼンテーションに関するコメント。JICAでは途上国の中央官庁やNGO等を招聘して研修をするとき、教材(添付2)を使ってジェンダーに対する意識啓蒙を行っている。また、冒頭小田審議官から紹介があったように、女性の無償ケア労働を軽減する様々な小規模インフラの支援も行っている。コメントとしては3点:①無償労働を貨幣評価することは種々の理由から非常に困難、②無償ケア労働の議論において、見逃しがちなのが「もし無償ケア労働がなかったらどうなるか」を想像すること。子どもに対する関心が低下し、社会的な影響も大きいはず。③シブツェGROOTSケニア地域支部代表により報告がなされていたアフリカの事例で、公的サービスの不足を女性達がボランティアで補っているという話があったが、「公的サービスがなくても良い」という政府に都合のいい転換にならないよう注意が必要。

(ホ) 会場も巻き込んだ活発な質疑応答の後、目黒依子上智大学名誉教授(モデレーター)より総括

無償労働と有償労働は相互依存的な関係だが、男女の固定的役割分担によって遮断・分離されてきた。「女性は家で無償労働をするもの」、という固定的概念が女性の自己決定権を阻害しており、これは正に女性の dignity の問題である。本日のシンポジウムは、今まで隔たりのあった学術的な議論と政策的な議論をかみ合わせる上で非常に意義深いものであった。UNDP提案の3R枠組みは、政策・学術両面で有効なアプローチとみられ、特に無償ケア労働の担い手の連携のモデル化の議論など、今後期待される。このような討議を可能にしたUNDP/日本WID基金に感謝と共に、さらなる支援を期待する。

【参考1】UNDP/日本WID基金の無償ケア労働2案件

①「ケアの政治経済」

有償・無償のケア労働の社会や経済における役割について理解を深めることで、経済・社会政策にジェンダー平等の視点を主流化することを目的とした調査プロジェクト。調査の結果は、UNDPが世界各国で行っている政策支援(マクロ経済政策を含むあらゆる開発政策への提言や政策立案にかかるサポート)においても活用される予定。

②「効果的な在宅ケアのための政策及び制度構築」

サハラ以南アフリカには3, 320万人ものHIV感染者がいると言われており、エイズ患者の看護・介護はもはや公的サービスで対応することは不可能になってきている。HIV/エイズに対する公的サービスの限界を補うために、女性 NGO などが主導してエイズ患者の在宅介護や診療所での介護を相互に助け合いながら行う仕組みを立ち上げると同時に、「ケアに関する労働は女性が担う」という家庭内のジェンダー役割分担に基づき女性達が無償で公的に担われるべきケアサービスを代行しているという問題意識に基づきアドボカシー活動をしている。

【参考2】第四回世界女性会議

1995年に北京で開かれた。第4回会議では西暦2000年に向けての「北京宣言及び行動綱領」が採択され、同時に開かれたNGOフォーラムに世界各地から3万人が参加、今世紀最大の女性集会となった。来年は北京宣言及び行動綱領採択から15年ということで多くの国際機関やNGO等がイベントを企画している。